THE NIKKAN KENSETSU TIMES

2026（令和8）年
11月 4日（水曜日）
千葉版
第16279号
昭和41年12月14日 第3種郵便物認可
©日刊建設タイムズ社2026

60th anniversary

日刊建設タイムズ

www.k-times.com
発行所 日刊建設タイムズ社
〒260-0854 千葉市中央区長洲1-33-15 タイムズビル
電 話 043-225-5911 ＦＡＸ 043-224-4136
Eメール info@k-times.com
日刊（土・日・祝日休刊）
購読料 1か月 8,640円（うち税 640円）
6か月51,840円（うち税3,840円）

「あすの朝刊」早読み！
お試しパスワード配布中
入札ネット+α Nyusatsu-net Plus Alpha
㈱日刊建設タイムズ社 043-225-5911

「進化」を続け60年

創刊60周年あいさつ
未来へ向け決意新たに
信頼に応える紙面づくりを
日刊建設タイムズ社代表取締役 菊池 英也



日刊建設タイムズは今年、創刊60周年を迎えました。これもひとえに平素よりご愛読いただいております読者の皆さまのご支援のおかげと深く感謝申し上げます。今後も公共的使命を深く認識し、正確で迅速な報道に努める責務を、社員一同、胸に刻みなおし、業務にまい進していきます。

当社は1966年12月、建設業および関連業界の発展向上の一翼を担う新聞社として千葉市に「千葉県建設新聞社」を設立。建設関係企業などに携わる読者の皆さまに、よりスピーディーできめ細かな情報を提供するため、日刊紙の発行を続けてきました。

戦後の高度成長期から安定成長期、さらにバブル崩壊後の変革期と時代が移ろう中で、日刊建設タイムズは、常に地域に密着した的確な報道を心がけてきました。県・市町村・国などの公共事業、建設行政等の関係記事および入落札情報、さらには民間工事情報や関連業界団体の動きなどを掲載。日刊紙という観点から、日々の情報を迅速かつ的確に報道し続け、紙齢は1万6000号を超えました。

この間、1992年には新社屋建設に伴い題号を千葉県建設新聞から「日刊建設タイムズ」に変更し、97年には入札情報データベース「入札ネット」の配信をスタート。2013年には新聞判型を大判のブランケット判に変更し、現在では千葉県をはじめとする1都3県全域に宅配網（朝刊配達）を敷いています。また、23年には「電子版」の配信を開始し、速報性や利便性など時代の要請に応える形態にも注力しています。

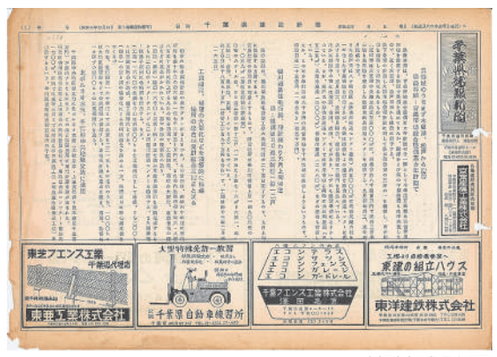
21世紀も四半世紀を過ぎ、テクノロジーの進展で情報環境は大きく変化しました。誰もが情報を発信できるようになった一方、フェイクニュースなど真偽不明の情報があふれ、深刻な社会の分断につながりかねない状況も生まれています。しかし、こうした時代だからこそ、多くの人々はプロの目で選び抜かれた確かな情報を希求しているものと確信します。

日刊建設タイムズは今後も変わることなく、不偏不党、厳正中立の立場から建設分野の動向を専門的に分析し、報道・評論することに努めます。さらに10年、20年先の未来に向け、紙媒体の新聞とデジタル版を「車の両輪」として積極的な事業展開を図ります。

読者の皆さまに役立つ新聞として一層支持していただけるよう、引き続き地域の建設業および関連業界に寄り添い、その諸活動を応援する新聞づくりを目指していきます。

60年のご愛顧に対する感謝をあらためて申し上げ、ごあいさつといたします。

日刊建設タイムズのあゆみ



▲創刊当時の紙面

1966
昭和41年12月 株式会社千葉県建設新聞社（現・株式会社日刊建設タイムズ社）を創立。初代代表取締役に菊池壽雄が就任
日刊紙「千葉県建設新聞」を創刊。
同月14日付で第三種郵便物認可

1980
昭和55年10月 新聞判型を変形タブロイド判に変更



▲変形タブロイド判の紙面



◀題号変更した紙面

1991
平成3年6月 新社屋「タイムズビル」（千葉市中央区長洲）建設に着手



▲定礎板

1992
平成4年11月 新社屋「タイムズビル」竣工。千葉市中央区中央から中央区長洲（現在地）に移転
社名を「株式会社日刊建設タイムズ社」、題号を「日刊建設タイムズ」に改める

1995
平成7年6月 新聞宅配（朝刊配達）を毎日新聞系販売網で開始（一部地域を除き県内宅配開始）

1997
平成9年4月 入札情報データベース「入札ネット」の販売業務を開始

2000
平成12年6月 ホームページ開設（www.k−times.com）



◀新ホームページのトップ画面

2006
平成18年4月 「地方建設専門紙の会」に加盟

2010
平成22年4月 代表取締役に菊池英也が就任

2012
平成24年4月 「公益社団法人日本専門新聞協会」に加盟



▲現在のブランケット判に移行



◀第1万5000号（2021年6月18日付）を発行

2013
平成25年4月 新聞判型をブランケット判（大判）に変更。これに伴い、組版・印刷業務を全面外注化
新聞宅配（朝刊配達）を読売新聞系販売網に切り替え、宅配区域を1都3県全域とする

2015
平成27年5月 代表取締役・菊池英也が「公益社団法人日本専門新聞協会」役員に就任（2022年5月まで、監事、理事、常任理事、副理事長を歴任）

2016
平成28年2月 新聞紙面の第1面を完全カラー印刷化
12月 創立50周年を迎える

2018
平成30年4月 公益社団法人日本複製権センター（JRRC）に加盟

2021
令和3年6月 号数第1万5000号を発行



社屋の外観▶

2023
令和5年3月 日刊建設タイムズ「電子版」の発行を開始
5月 創業者（前代表取締役）菊池壽雄が95歳で死去

2024
令和6年5月 新聞購読料を30年ぶりに改定
入札情報データベース「入札ネット」をリニューアル
6月 「ちば150周年記念事業パートナー」に登録



◀ちば150周年記念事業パートナー登録証

2025
令和7年4月 入札情報取得支援システムを導入

2026
令和8年5月 ホームページリニューアル（3回目）
12月 創立60周年を迎える

創刊60周年記念特集号

Index

02-03 千葉の今と昔、知事あいさつ
04-06 業界各団体長等あいさつ
08-09 千葉開府900年
10 「日刊建設タイムズ」ができるまで

設立60周年
株式会社 伊藤工務店
ITO construction company
代表取締役 伊藤 大介
〒260-0822 千葉市中央区蘇我1-10-5

総合建設業・がれき類中間処理業
東邦建設株式會社
代表取締役 宮村亮祐
〒286-0133
成田市吉倉１５０−１８
TEL：0476-22-7301 FAX：0476-22-7304
URL：http://www.toho-const.co.jp/

60周年を迎える
企業・団体

一般社団法人
千葉県空調衛生工事業協会
会長 金子達也
外 役員一同
【事務局】
〒260-0024 千葉市中央区中央港1-13-1
（千葉県建設業センター内）
TEL 043（246）7395
FAX 043（248）4535

ANS 全日警
代表取締役社長 片岡由文
千葉支社長 小野沢 進
お住まいにも、オフィスにも「AED」をあなたのそばに
〒260-0028 千葉市中央区新町3-13日本生命千葉駅前ビル10階
TEL:043-242-6463 http://www.zennikkei.co.jp

持続性と豊かな未来を目指して
SINWA CONSTRUCTION CO.,LTD.
進和建設株式会社
代表取締役 伊藤 浩
〒290-0059 市原市白金町4-57
TEL：0436-22-8181 FAX：0436-22-7033 URL https://www.sinwa-k.jp

創刊60周年記念特集

街並みでたどる

ららぽーとや成田空港 建設など県60年の変遷

当たり前となっている県内各地の風景にも、かつて全く異なる姿があった。最盛期に年間450万人が来園した船橋ヘルスセンターは1977年に閉園し、跡地ではららぽーとTOKYO-BAYがにぎわいを見せている。成田市三里塚に広がっていた下総御料牧場は69年に閉場し、成田国際空港に姿を変えた。一方で、千葉駅前大通りや船橋駅前通りなどは、形を変えながら人々のにぎわいの中心としてあり続けている。千葉、船橋、市川、松戸、浦安、柏、成田の7市について、当時と現在の写真を見比べながら、この60年の歩みをたどる。





1968年の千葉駅前大通り（左）と現在。駅前の景観は大きく変わったが、銀行の看板や中央分離帯を備えた大通りの線形は現在も受け継がれている

千葉市

※約60年前当時の写真はいずれも千葉市提供





1968年の千葉市中央公園（左）と現在。噴水の中央に立っていた女性像「雄飛」は公園内に移設され、今も残る





1969年の市場町（左）と現在。左奥に看板が見える松屋陶器の旧店舗は2024年7月末の閉店後に解体された





1967年9月22日の西武百貨店船橋店の開店日（上）と現在。西武船橋店は2018年2月末に閉店。跡地には、県内で最も高い建物となる「プレミストタワー船橋」（地上51階建て、高さ約192m）が建設中。

船橋市

※約60年前当時の写真はいずれも船橋市郷土資料館提供





1965年の船橋ヘルスセンター遊園地（左）と現在のららぽーとTOKYO-BAY。ヘルスセンターは77年に閉園し、81年にららぽーとが開業。年月を経ても多くの人が集っている



1967年の船橋駅前通り（左）と現在。建物や沿道景観は一新したが、現在も船橋駅南口の中心的な通りとして機能している。山崎皮膚科の看板は形を変え、現在も残っている

ABIRU CONSTRUCTION INC.
株式会社 畔蒜工務店（あびる）
本　社　千葉県山武郡横芝光町木戸10110番地
〒289-1726　TEL(0479)84-1221(代)
URL http://www.abiru-const.co.jp
MAIL info@abiru-const.co.jp

ICTで建設の未来を拓く。
石井工業株式会社
代表取締役　石井　良典
〒287-0002　香取市北2-6-3
TEL：0478-55-1511　FAX：0478-55-1460
URL https://ishiicon.co.jp/

地域社会の「チカラ」であれ。
古谷建設株式会社
代表取締役社長　古谷　秀一
千葉県山武郡横芝光町栗山3195-1
TEL:0479-82-3311 FAX:0479-82-3314
https://www.furuya-con.co.jp
マロンちゃん　モンタくん

建物総合改修・大規模修繕工事　建築・塗装・防水・土木
株式会社 ティーエスケー
代表取締役　新倉　武志
千葉本店　〒273-0014 千葉県船橋市高瀬町31－3　TEL 047（434）1751(代)
千葉本社　〒261-8501 千葉市美浜区中瀬1－3 幕張テクノガーデンB棟6階　TEL 043（307）3311(代)
東京本社　〒111-0056 東京都台東区小島2－13－3 ティーエスケービル　TEL 03（5809）3151(代)
支　店　神奈川・埼玉　http://www.kk-tsk.co.jp/

尾頭建設株式会社
代表取締役　尾頭　博行
〒279-0001　浦安市当代島1-26-21
TEL 047（351）8451　FAX 047（351）8342

時代に合わせて　変革する　総合設備会社
株式会社ケイハイ
代表取締役　船木　隆志
本社 〒273-0001
千葉県船橋市市場3丁目17番1号
TEL 047-460-0815 FAX 047-460-1602
拠点 東京・市川・船橋・柏・佐倉

創刊60周年記念特集

業界と地域を結ぶ架け橋



熊谷俊人知事

日刊建設タイムズが創刊60周年という輝かしい節目を迎えられましたことを心からお祝い申し上げます。長年にわたり、建設業界及び関連業界の発展を支える様々な情報を発信し続けてこられた貴紙の御功績に深く敬意を表します。

大きな発展と変革の道のり

この60年を振り返ると、千葉県は大きな発展と変革の道のりを歩んでまいりました。

高度経済成長期における京葉臨海コンビナートの形成をはじめ、昭和53年の成田空港開港、平成9年の東京湾アクアライン開通など、本県の発展を支える数多くの社会基盤が整備されてきました。

また、令和5年には千葉県誕生150周年という節目を迎え、先人たちが築いてきた歴史と発展の歩みを改めて実感したところです。

一方で、近年は令和8年8月千葉豪雨や台風第25号など、激甚化・頻発化する自然災害への対応が課題となっており、災害の教訓を踏まえた備えが求められています。

千葉経済圏を確立 世界的な拠点形成

これからの千葉県は、首都圏の一翼を担うだけでなく、国際空港と港湾、高速道路網を有する優位性を活かし、「千葉経済圏」の確立に向けて取り組むとともに、県全域が指定された国家戦略特区の制度の活用により、世界をリードする産業拠点の形成を図ってまいります。

成田空港では、滑走路の新設・延伸やワンターミナル化など第2の開港に向けた機能強化が進められています。空港アクセスの充実・強化や物流・産業拠点の形成を着実に進め、我が国の産業競争力強化に貢献してまいります。

また、まもなく県内区間の全線開通を迎える圏央道に加え、北千葉道路や新湾岸道路などの広域的な幹線道路の整備、銚子連絡道路や長生グリーンラインなどインターチェンジへのアクセス道路の整備、県北西部渋滞対策の検討など、道路ネットワークの充実・強化を図り、物流や人の流れをさらに活性化させてまいります。

防災の面では、先般取りまとめた「令和8年千葉連続風水害からの復旧・復興と災害に強い千葉県づくりに向けた基本方針」に基づく取組など、これまでの災害の経験や本県の地理的特性を踏まえ、関係機関との連携強化や災害に強い社会資本の整備を進め、「防災県・千葉」の確立を目指してまいります。

県の成長支える 県内企業に感謝

本県のこれまでの成長は、県内で事業を営む多くの企業の皆様の挑戦と努力の賜物であり、地域活性化や県民生活を支えていただいていることに心から感謝申し上げます。

一方で、人口減少に伴う人材不足や物価高騰への対応に加え、生成AIをはじめとする新技術の急速な発展など、企業を取り巻く環境は大きく変化しています。

県としては、こうした変化に先手を打ち、各種補助金による財政支援、産業人材の育成、スタートアップ支援などを通じて、皆様の挑戦を後押ししてまいります。

持続可能で強靭な地域経済の実現に向け、引き続き官民が連携して取り組んでまいりますので御協力をお願いいたします。

建設業が基盤整備と安全安心支える

中でも建設業の皆様は、道路や橋梁、河川、公園などのインフラ整備を担うだけでなく、災害発生時には最前線で県民の生命と財産を守る重要な役割を果たされています。

県では、担い手確保などの課題に対して、小中学生を対象とした道路や建物等の制作技術を競う「千葉県マインクラフトコンテスト」の開催や、建設業界で活躍する女性を紹介する冊子を県内の中高生に配布することで、中長期的な担い手の育成や確保に取り組んでいます。

今後も、地域社会を支える力として、ますますの御活躍を期待しております。

日刊建設タイムズが今後も業界と地域を結ぶ架け橋として発展されることを祈念するとともに、建設業界や県内企業の皆様と力を合わせ、千葉県のさらなる発展に取り組んでまいります。今後ますますの御隆盛を心よりお祈り申し上げます。

千葉の「今と昔」

市川市





1964年頃の市川駅前（左、市川歴史博物館提供）と現在。かつての瓦屋根の駅舎と噴水広場は姿を消し、駅ビルや高層住宅が立ち並ぶ

松戸市





1973年の松戸駅西口（左、松戸市提供）と現在。ロータリーを中心とした駅前広場は、ペデストリアンデッキの整備などにより立体化された

浦安市





1972年頃の浦安市境川東水門周辺（左、浦安市郷土博物館提供）と現在。写真右手の造成地には、74年に市役所庁舎が移転。81年に市制が施行された。その後、庁舎は2016年に建て替えられた

柏市



1966年の柏市呼塚交差点（左、柏市教育委員会提供）と現在。周辺に林や空地が残る平面交差点から、高架橋や複数車線で構成する大規模交差点へと変貌した



成田市





1968年頃の下総御料牧場（左、成田空港 空と大地の歴史館提供）と現在の成田国際空港。広大な牧場は、航空機や関連施設が立ち並ぶ国際航空拠点へと姿を変えた。牧場の一部は三里塚記念公園として保存されている

おかげさまで１１４年　創業 大正２年
総合建設業　千葉県知事許可（特-29）第3420号
㈱大兼工務店
代表取締役　渡邉　義隆
本　店　南房総市千倉町北朝夷 2830-2　TEL.0470-44-0324（代）
e-mail daikane@awa.or.jp
白浜支店　南房総市白浜町白浜 2837　TEL.0470-38-2255

株式会社 南武建設
代表取締役　小野　裕
〒290-0066　市原市五所 107
TEL：0436-41-3732　FAX：0436-41-3728
URL https://www.nanbu1964.com/

上條建設株式会社
代表取締役社長　上條　和彦
ISO 9001　JQA-QM5469
〒272-0812　市川市若宮３-１-１８
TEL：047-335-0234　FAX：047-335-2701

こころかよう明日を。
工藤電業株式会社　KUDOU
代表取締役　工藤　賢作
東京本店　東京都葛飾区東立石四丁目 45 番 5 号　電話 03(6662)8366
千葉本社　千葉県柏市新柏一丁目１６番地１２　電話 04(7166)9022
東京支店　東京都港区芝大門一丁目３番９号１階　電話 03(6381)5885
ちばSDGs　ちばSDGsパートナー 689 号

大真工業株式会社
代表取締役　伊藤　裕之
〒289-0517　旭市萬力 1370-1　TEL：0479-68-4331

Passion & Technology
朝日工業社　東関東支店
支店長　丸山　博通
〒260-0028　千葉市中央区新町 3-13　日本生命千葉駅前ビル 4F
TEL：043-242-9465　FAX：043-242-9427
URL https://www.asahikogyosha.co.jp

創刊60周年に寄せて　業界団体などから励ましと要望

現場の声を社会に伝え　力を尽くす姿を記事に

（一社）千葉県建設業協会／会長　石井　良典



貴紙が創刊60周年という誠に大きな節目をお迎えになりましたこと、心よりお慶び申し上げます。長きにわたり地域に根ざした報道を続けてこられました歴史と、関係の皆様のたゆまぬご尽力に、深く敬意を表します。

貴社には、日頃より当協会へ格別のご高配を賜っておりますこと、厚く御礼申し上げます。特に、協会行事の取材にご協力を賜りましたほか、災害時に会員企業が現場で力を尽くす姿を記事として取り上げていただくなど、地域建設業の魅力・社会貢献への取り組みを県民や建設に関わる皆様へ広くお伝えくださっておりますこと、誠にありがたく存じます。

とりわけ、自然災害・防疫対応の際には、復旧に当たる会員の姿が紙面を通じて多くの方に伝わり、会員にとりましても大きな励みとなっております。

地域建設業は、道路や河川、港湾などの社会インフラの整備・維持のほか、災害時にはいち早く現場へ駆けつけるなど、県民の暮らしに欠かせない仕事です。

一方で、その働きは普段なかなか目に触れにくく、現場の実情を広く知っていただく機会は多くありません。そうした中、貴紙には、現場の実情を丁寧にお伝えいただいてきたことに心から感謝申し上げるとともに、これからも、現場の実情を県民の皆様へお届けいただけると幸いです。

それぞれの立場で発展を支えていく魅力と社会的意義　正しく伝えること

貴紙のこれからのご活躍が、建設業界の発展にもつながることを願っております。それぞれの立場から力を尽くし、ともに千葉県の発展を支えていきたいと思います。

当協会も、建設業に携わる者としての誇りを胸に、千葉県民の安全・安心を守る「地域の守り手」として、平時からの備えと、いざという時の迅速な対応を大切に、会員一同、一層励んでまいります。

結びに、貴紙のますますのご発展と、読者の皆様のご多幸を心よりお祈り申し上げ、お祝いの言葉といたします。

若手技術者を継続的に　今後も発信する役目を

千葉県魅力ある建設事業推進協議会（ＣＣＩちば）　会長　畔柳　昭雄



日刊建設タイムズが創刊60周年という記念すべき節目を迎えられましたことに、心よりお祝い申し上げます。

貴紙は長年にわたり、建設業界に関する最新情報や行政施策、技術動向を迅速かつ的確に発信し、業界関係者を結ぶ重要な情報媒体として大きな役割を果たしてこられました。

また、建設業が地域社会を支える基幹産業であることを広く発信し、その社会的価値や魅力を伝え続けてこられたことに深く敬意を表します。

現在、建設業界は激甚化する自然災害への対応、社会資本の老朽化対策、ＤＸやＧＸへの対応など、多くの課題と向き合っています。その一方で、最も大きな課題として挙げられるのが担い手の確保と育成です。

魅力と社会的意義　正しく伝えること

地域の安全・安心な暮らしを支える建設業が将来にわたりその使命を果たしていくためには、若い世代に建設業の魅力や社会的意義を正しく伝え、多くの人材にこの業界を志していただくことが不可欠です。

千葉県魅力ある建設事業推進協議会では、関係機関・団体と連携しながら、建設業の魅力発信や職業理解の促進、若年入職者の確保に向けた取り組みを進めています。

建設業は、人々の暮らしを支える道路や河川、港湾、学校などを整備するとともに、災害時には最前線で地域を守る、極めてやりがいと誇りのある仕事です。こうした建設業の真の姿を社会に伝え、未来を担う人材との架け橋となることが、私たちの重要な使命であると考えています。

その意味でも、業界の実情や先進的な取り組み、現場で活躍する技術者や若手技能者の姿を継続的に発信してきた貴紙の存在は、今後ますます重要になるものと確信しております。

結びに、日刊建設タイムズのさらなるご発展と、建設業界の一層の繁栄を祈念申し上げ、創刊60周年へのお祝いの言葉といたします。

情報を幅広く発信して　地域社会の発展に貢献

千葉県地籍調査推進委員会／委員長　石塚　修



日刊建設タイムズが創刊60周年という大きな節目を迎えられましたこと、心よりお祝い申し上げます。

長年にわたり、千葉県内の建設行政や社会基盤整備に関する情報を幅広く発信され、地域社会の発展に大きく貢献されてきたことに、深く敬意を表します。

私ども千葉県地籍調査推進委員会は、20年以上にわたり、県内における地籍調査の一層の推進を目指し、関係機関・関係団体と連携しながら活動を続けてまいりました。

地籍調査は、一筆ごとの土地について、所有者、地番、地目、境界及び面積を明確にするものであり、いわば土地に関する最も基本的な社会基盤です。

その成果は、公共事業の円滑な実施をはじめ、災害からの迅速な復旧・復興、土地取引の円滑化、所有者不明土地対策など、幅広い分野で活用されています。

しかしながら、全国的に見ても地籍調査の進捗はいまだ十分とはいえません。1951年に国土調査法が制定されてから、すでに75年が経過していますが、千葉県における地籍調査の進捗率はいまだ20%にも満たない状況にあります。

自治体の中長期的計画と制度づくり

現在のペースのままでは、今後200年以上の年月をかけても完了しないことが懸念されます。これは、決して次の世代へ先送りしてよい課題ではありません。長期的な視点に立ち、計画的かつ継続的に取り組むことが必要であり、そのための安定した予算措置が何より重要です。

さらに私は、地籍調査を行政だけの事業として捉えるのではなく、国民一人ひとりが自らの土地の境界に関心を持つ「国民運動」へと発展させていくことが必要であると考えています。

土地の境界を明確にすることは、個人の大切な財産を守るだけではありません。地域の防災力を高め、災害発生後の迅速な復旧・復興を可能にし、将来の世代へ安心して国土を引き継いでいくことにもつながります。

近年、自然災害が頻発・激甚化する中、平時から土地の境界を明確にしておくことの重要性は、これまで以上に高まっています。

地籍調査は、今を生きる私たちのためだけの事業ではありません。次の世代に確かな国土を引き継ぐための、未来への重要な社会基盤整備です。

今後も関係機関・関係団体と力を合わせ、千葉県はもとより、全国の地籍調査の早期完成に向けて、全力を尽くしてまいりたいと考えております。結びに、日刊建設タイムズの創刊60周年を改めて心よりお祝い申し上げるとともに、今後ますますのご発展を祈念申し上げます。



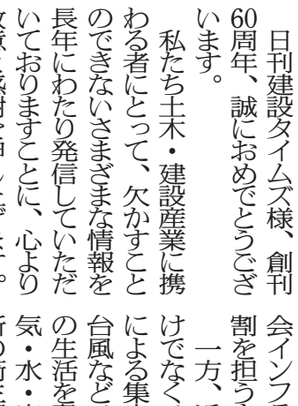


ダンディーすぎる社労士
社会保険労務士法人　曽我事務所
建設業に強い社会保険労務士・行政書士　曽我　浩
〒262-0033　千葉市花見川区幕張本郷 1-2-24 幕張本郷相葉ビル 702
TEL：043-275-1757　FAX：043-275-1758
E-mail:soga@sogaoffice.jp（曽我宛）　srsogat@sogaoffice.jp（事務所宛）
ホームページアドレス：http://www.sogaoffice.jp
緊急連絡・苦情は所長携帯 090-4129-4617
曽我社会保険労務士事務所 YouTube チャンネル

創刊60周年に寄せて　業界団体などから励ましと要望

「建築設備士」の専門性 社会インフラを支える

（一社）千葉県設備設計事務所協会／会長　梶原　等



日刊建設タイムズ様、創刊60周年、誠におめでとうございます。

私たち土木・建設産業に携わる者にとって、欠かすことのできないさまざまな情報を長年にわたり発信していただいておりますことに、心より敬意と感謝を申し上げます。

不可欠な情報発信 敬意と感謝を申す

私たち「設備設計」は、建築設計との連携はもとより、土木・インフラ分野においても専門技術を提供しています。近年、建築物における設備の役割は年々大きくなり、特に公立学校の空調設備整備などを通じて、設備設計は社会インフラを支える重要な役割を担うようになりました。

一方、近年は大規模地震だけでなく、猛暑、線状降水帯による集中豪雨、強大化する台風など、自然災害が私たちの生活を脅かしています。電気・水・空調、さらには避難所の衛生環境や冷暖房など、生活に直結する設備には、平常時の機能だけでなく、災害時に速やかに非常時へ切り替えられる仕組みが求められています。

東日本大震災以降、公共建築では機械室や電気設備を上階へ配置するなど、浸水や津波への対策が進んできました。しかし、高度経済成長期に建設された公共建築には、設備が地下に集中している建物も数多く残されています。

限られた既存建物の中で、設備の更新と防災、省エネルギーを同時に実現することは容易ではありませんが、それこそが現在の設備設計者に求められる使命だと考えています。さらに、2050年カーボンニュートラルに向け、自然エネルギーを活用し、建築設備が一体となった省エネルギーの実現も重要な課題です。

創刊当時と比べ、「設備」が担う役割は大きく変化し、その重要性は飛躍的に高まっています。私たちは建築士をはじめとする関係者と連携し、「建築設備士」の専門性と責任をさらに高め、安全・安心で持続可能な社会インフラを支えてまいります。

改めまして、創刊60周年を心よりお祝い申し上げ、今後ますますのご発展を祈念いたします。

業界発展支える情報源 充実した紙面の継続を

市原市建設連合協同組合／理事長　中村　照文



日刊建設タイムズ社様におかれましては、本年11月に創刊60周年を迎えられますこと、心よりお慶び申し上げます。

貴紙には日頃より、多岐にわたる建設業界の動向や有益なニュースを迅速かつ正確に発信していただき、我々地域建設業者の日常業務において大変参考にさせていただいております。

今後も変わらぬご厚誼を賜りますとともに、建設業界の発展を支える情報源として、充実した紙面づくりを継続されることをご期待申し上げます。

地域一体で迅速な復旧体制を整える

さて、本県の社会インフラ整備に携わる地元建設業からの将来展望と提言を申し述べます。近年、世界各地で異常気象が相次ぎ、災害の激甚化・頻発化が進んでおります。豊かな自然と多くの河川流域を抱える千葉県においても、平時からの点検や迅速な復旧体制を地域一体となって整えることがますます重要になっています。

予防保全の考え方 計画的な維持管理

同時に、インフラは老朽化が進んでおり、「つくる」だけでなく「守る」仕事の比重が増しています。臨海部の重要な産業インフラと、広大な内陸の生活道路・上下水道を併せ持つ本県においては、予防保全の考え方に基づき、将来を見据えた計画的な維持管理を着実に進めることが欠かせません。

一方で、鋼材やセメント、燃料といった資材価格の高騰は、工事原価に大きな影響を及ぼしています。適正な工期の設定や、協議を通じた価格転嫁、スライド条項の活用など、発注者と受注者が共に持続可能性を高める取り組みが不可欠です。

受発注者が共に持続可能性を高める

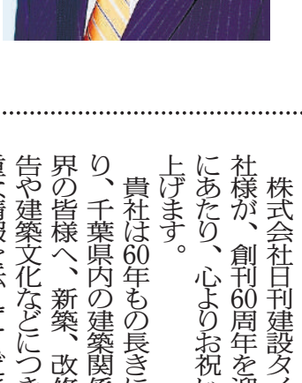
また、担い手不足や高齢化への対策として、働き方改革を進め、若手や多様な人材が安心して働ける環境づくりや、ICT・DXの活用による生産性向上、次世代への技能継承に力を注いでまいります。

当組合は、今後も関係機関と密に連携し、地域に根差した施工力と機動力を生かして、千葉県の安全・安心ときらなる発展に貢献していく所存です。

結びに、貴社のますますのご発展を祈念申し上げます。

社会に必要とされる 建築業界であるために

（公社）日本建築家協会関東甲信越支部千葉地域会（JIA千葉）／代表　安達　文宏



株式会社日刊建設タイムズ社様が、創刊60周年を迎えるにあたり、心よりお祝い申し上げます。

貴社は60年もの長きにわたり、千葉県内の建築関係各業界の皆様へ、新築、改修、公告や建築文化などにつき、貴重な情報を伝えてくださいましたことに対しまして感謝申し上げますと共に、これからの益々のご発展を祈念いたします。

本年8月から続いております全国的な線状降水帯による豪雨や台風による大雨などで、千葉県内でも度重なる水害や土砂災害などが発生しております。多くの市町村では、道路、田畑、家屋や車両などが水に浸かり、またがけ崩れなどにより鉄道や道路などにも甚大な被害がでております。県や各市町村、更には県内の建築業界皆様の懸命なるご努力やご対応があり、復旧も徐々に進んでいるところであります。心より感謝申し上げます。

建築業界では、今まで特に地震や台風への配慮が求められてきましたが、今後は、津波・酷暑・豪雨・土砂崩れ・浸水・噴火・山火事など自然災害への対策がますます求められるようになってきます。私たちは建築に係る者として、これからどのように考え、進んでいったら良いのでしょうか。

原因の一つと考えられる地球温暖化への対応は大きな視点では大切ではありますが、即効性のあるものではなく、これから建築する建物や今ある建物への安心や安全の確保については、どのような対策を考えて行ったら良いのでしょうか。

今後、建築関係各業界の間では、ネットワークを密にし、社会環境の安全についての議論を更に進めて行かなければなりません。

その時、新聞社始め報道機関の皆様には、社会や立法・行政などと建築関係各業界の情報媒介役、潤滑油としての機能と能力を、ますます発揮していただけることを期待いたしますと共に、心より願っております。

JIA千葉地域会としましても、皆様と協力し合いながら、広い視野をもって地域に密着した活動を更に進めて行こうと考えております。

建設業の魅力をもっと 業界の仕事以外に向けた発信

フリーペーパーけんせつ姫／編集長　柴田　久恵



このたびは、建設タイムズ創刊60周年、誠におめでとうございます。

60年という長い年月にわたり、建設業を見つめ、企業の取り組みや現場の動きを伝えてこられた建設タイムズは、私たち建設業に携わる者にとって、業界の「今」を知ることができる大切な情報源です。

建設業は、地域とともにある仕事です。だからこそ地域の建設業を伝え続け、業界と地域をつないできた建設タイムズの役割は大きいと感じています。

一方で、担い手不足が大きな課題となっている今、その「伝える力」をこれまで以上に「業界の外へ向けてほしい」とも思っています。

私は、建設業と若い世代との〝出会い〟をつくる活動として、2013年秋頃から「けんせつ姫活動」を始めました。そして2018年、その活動の一環で、学生・生徒向けフリーペーパー「けんせつ姫」を創刊しました。

知らない仕事では選択肢にならない

建設業で働く女性や、建設を学ぶ学生と生徒を取材し、「なぜこの道を選んだのか」「仕事のどんなところに魅力を感じているのか」、その等身大の声を若い世代へ届けています。

活動を続ける中で強く感じているのは「知らない仕事は、将来の選択肢にはならない」ということです。

建設業には社会を支える多くの仕事があり、誇りを持って働く人たちがいます。しかし、その姿は子どもたちやその保護者には、まだ十分に見えていません。

私たちは建設業の魅力を伝えていくつもりでいても、その声はまだ、業界の中だけにとどまっているのかもしれません。

だからこそ建設タイムズには、工事や企業の情報に加え、そこで働く人の姿や仕事への思いなど、「人」が見える記事をこれまで以上に届けてほしいと思います。

その情報が学校や学生・生徒、保護者、地域の方々、そしてこれまで建設業に関心がなかった人たちにも届くことで、建設業を知るきっかけはもっと増えていくはずです。

60周年という大きな節目を迎え、これからも地域の建設業に寄り添い、その魅力を多くの人へ届けていただけたらと思います。これからも、建設タイムズの発展を楽しみにしています。

祝 創刊60周年

日刊建設タイムズは
新聞制作センターで
制作されています。



➡10面に掲載されています

新聞制作センター　Adobe Indesignを活用した次世代新聞制作システム運用中

株式会社 新聞制作センター　www.seisaku-center.co.jp
〒103-0006 東京都中央区日本橋富沢町6-2 日本橋遠綿ビル4階
TEL: 03-6262-8333　FAX: 03-6262-8334
新聞各種・記念誌・周年誌制作承ります



創刊60周年に寄せて　業界団体などから励ましと要望

建設産業の価値を社会へ 役割と魅力を正しく理解

千葉県建設産業団体連合会／会長　石井　良典



貴紙におかれましては、創刊60周年という誠に輝かしい節目をお迎えのこと、謹んでお祝い申し上げます。60年もの長きにわたり、県民の皆様に寄り添い続けてこられた歩みに、あらためて敬意を表します。

当連合会は、千葉県内の建設関連団体が手を携え、建設産業の健全な発展と、社会的地位の向上を目指して活動しております。その歩みの折々に、貴社より温かいお力添えを賜ってまいりました。

連合会の行事に際しましては、取材にたびたびお運びいただき、私どもの取り組みを広く世に紹介してくださいましたこと、深く感謝申し上げます。

建設産業が健全に発展していくためには、担い手がやりがいと誇りを持って働ける環境を整え、その役割と魅力を社会の皆様に正しくご理解いただくことが欠かせません。

道路や橋、学校や病院などの建築物、そして自然災害からの復旧に至るまで、私たちの仕事は県民の皆様の暮らしの基盤を形づくるものですが、その価値は日常の中で意識されにくいものでもございます。

業界の社会的地位向上目指す後押し

貴紙の紙面を通じて、当連合会の活動が広く知られますことは、業界の社会的地位の向上を目指す私どもにとりましても、何より心強い後押しとなっております。

また、建設産業の健全な発展は、一つの団体だけで成し遂げられるものではなく、会員団体がそれぞれの専門性を持ち寄り、互いに力を合わせてこそ実現できるものと考えております。

今後も、人材の育成や働きやすい環境づくり、安全の確保といった課題に、連合会としても一つひとつ丁寧に取り組んでまいります。

私どもは、建設産業が将来にわたり地域の暮らしを維持的かつ安定的に支えられるように、一歩ずつ努力を重ねてまいります。

結びに、貴紙の一層のご隆盛を祈念いたしますとともに、読者の皆様のご健勝をお祈り申し上げ、祝辞とさせていただきます。



俯瞰的観点の記事配信 調査内容の取り纏めで

（一社）千葉県地質調査業協会／会長　番場　弘和



創刊60周年を心よりお喜び申し上げ、一言ご挨拶申し上げます。

（一社）千葉県地質調査業協会は、千葉県内に本社・本店を持つ地質土質調査会社の集まりで、現在21社が所属しています。技術と地位の向上を目指し、地盤に関する情報の収集や次世代の担い手確保のための講習会の開催など地質等調査業界の健全な発展と公共の福祉の増進に寄与することを目的に活動を進めています。そのため、多方面にわたっての活動を目指していますが、昨今は記録的な豪雨等による浸水や法面崩壊等の被害が続き、ライフラインの復旧さえ未だ終了しないエリアも多く残されていることから、千葉県との災害協定による緊急対応の必要な案件の協議・調整ワエイトが非常に大きくなっています。

デジタル対応で新技術の具体提案を

今年は6月末の7・8号ダブル台風、8月の千葉豪雨、先日の台風25号、地球規模の話になるとネパールにおける想定を遥かに超えた大規模土石流や熊本・フィリピン等の大地震などが「継続的」と言ってもよいほどに起こっています。

貴紙の調査案件等に関する詳細内容の取り纏めはもとより、俯瞰的な観点での記事配信を拝読させていただくたび、地球温暖化防止対策など、私共の協会で議論しなければならぬことが多くなると帯々感じています。

これらは感謝に堪えないことでございますが、あえて言わせていただくならば「デジタル対応に関する新技術の具体提案や新技術の紹介など」にも、より気配りをいただければありがたいと思っている次第です。

貴紙の益々のご活躍を祈念し、挨拶にかえさせていただきます。

協会設立から今日まで 実績や活動紹介に感謝

（一社）長生郡市地籍調査協会／代表理事　石塚　修



このたび、日刊建設タイムズが創刊60周年という大きな節目を迎えられましたこと、心よりお祝い申し上げます。

長年にわたり、建設・土木・測量をはじめとする地域の社会基盤整備に関する情報を発信され、地域建設業の発展に大きく貢献されてきたことに、深く敬意を表します。

また、2011年の一般社団法人長生郡市地籍調査協会の設立以来、今日に至るまで、当協会の実績や活動について幾度となくご紹介いただきまして、多くの紙面を割いていただきましたことに、改めて厚く御礼申し上げます。

地域の建設業は、道路、河川、上下水道などの社会資本整備はもとより、近年頻発する豪雨、台風、地震などの自然災害に際しても、地域の安全・安心を守る重要な役割を担っています。

また、地籍調査においても、地域の土地事情に精通した地元企業の技術力と経験は、事業を円滑に進めていく上で欠かすことができません。

一方、現在の建設業界は、技術者の高齢化や若年入職者の減少など、深刻な担い手不足に直面しています。このままでは、これまで地域を支えてきた技術や経験を次の世代へ継承していくことが難しくなります。

将来にわたり地域の社会基盤を守っていくためには、若い世代が魅力を感じ、安心して働き続けることのできる産業としての環境整備が必要です。

そのためには、公共事業や地籍調査について、継続的かつ安定的な事業量を確保するとともに、資材価格や人件費、労務環境の変化を適切に反映した適正な予算と発注価格の確保が重要です。適正な利益が確保できなければ、人材の採用・育成、設備投資、新技術の導入を継続していくことは困難です。

地域の実情を熟知し、災害時にも迅速に対応できる地元企業を育成し、地域の中で仕事・雇用・技術を循環させていく視点も欠かせません。地域企業が健全に成長することは、地域の雇用を守り、若者の定着を促すとともに、地域経済そのものの活性化にもつながります。

今後は、行政と地域企業がこれまで以上に連携し、担い手の確保・育成、適正な予算措置、地元企業の持続的な発展を一体として考えていくことが求められます。

行政と企業と地域結ぶ役割を果たせ

日刊建設タイムズには、これからも地域建設業の現場の声を広く社会へ届け、行政と企業、そして地域を結ぶ存在として、さらなる役割を果たしていただくことを期待しております。

結びに、創刊60周年を改めてお祝い申し上げ、貴紙のますますのご発展を心より祈念申し上げます。

現場の声を社会に届け 健全な発展を支える力

千葉県塗装工業協同組合／理事長　宮田　勲



日刊建設タイムズ創刊60周年の輝かしい節目を迎えられましたことに、心よりお祝い申し上げます。長年にわたり、建設産業の発展に寄与する確かな報道を続けてこられた貴紙のご尽力に、深く敬意を表します。

近年、塗装業界を取り巻く環境は大きく変化しております。人口減少に伴う担い手不足、技能継承の難しさ、建築物の老朽化対策、さらには省エネ・脱炭素化に向けた高機能塗料の普及など、現場には多様な課題と新たな需要が生まれています。

多様な課題に新たな需要が生まれる

千葉県においても、住宅ストックの更新期を迎える中で、適正な塗装施工の重要性は一層高まっております。また、公共工事の入札環境にも変化が見られます。

適正な施工を確保するための価格の適正化、地域業者の育成、総合評価方式の拡大、施工体制の透明性確保など、入札制度は年々高度化しています。

塗装工事においても、品質確保・安全管理・技術力の評価が求められ、組合員各社が安定的に受注し、地域の建築物の維持保全に貢献できる環境づくりが重要となっております。

こうした状況の中、貴紙が発信される行政施策の動向、技術革新、地域の取り組みに関する情報は、私ども業界団体にとって欠かすことのできない指針となっております。確かな取材に基づく報道は、現場の声を社会へ届け、業界の健全な発展を支える大きな力となっております。

創刊60周年を新たな飛躍の契機として、貴紙がこれからも建設産業の発展と地域社会の安全・安心に貢献され、ますますご活躍されますことを祈念いたします。

大和設備工業株式会社
DAIWA
代表取締役　金子　達也
〒263-0016　千葉市稲毛区天台4-1-12
TEL：043-254-2323　FAX：043-255-1816
URL https://daiwa-tc.co.jp

都市計画を通じて環境の未来を考えています。
一級建築士事務所　建築設備設計・監理
株式会社 環境設備計画
代表取締役　梶原　等
〒260-0027　千葉市中央区新田町12-1　トーシン千葉ビル2階
TEL　043-204-8911　FAX　043-204-8912
https://kankyo-setsubi-plan.com/
（一社）千葉県設備設計事務所協会　正会員

総合建設コンサルタント
測量・設計・補償・登記
株式会社 コーケン
KOKEN
会長　石塚　修
代表取締役　石塚貴大
本社：〒297-0073　茂原市長尾2683番地28
TEL.0475-25-2002㈹　FAX.0475-25-2132
支店：千葉支店　E-mail.info@koken.cc

土と水のコンサルタント
KGC
株式会社 国際技術コンサルタンツ
代表取締役　市坪　天士
〒272-0035　市川市新田5-4-4
TEL：047-326-5951　FAX：047-326-5930
URL https://kokusai-jiban.co.jp

株式会社竹江設計事務所
代表取締役　竹江 文章・佐藤 真
〒273-0134 鎌ケ谷市西佐津間1-18-1
TEL：047-445-4064　FAX：047-445-4072
URL http://www.takee-sekkei.jp/



金融事業・福利厚生事業・契約書類販売事業
千葉県建設業協同組合連合会
理事長　石井良典
〒260−0024
千葉市中央区中央港1−13−1　TEL043−247−3239

松戸建設業協同組合
理事長　湯浅健司
組合員一同
〒271-0068　松戸市古ヶ崎601番地　TEL　047(366)8214(代)　FAX　047(362)5478

コンクリートで安心・安全な未来へ！！
千葉県生コンクリート工業組合
理事長　勝呂　和彦
副理事長　柳内　光子　　副理事長　長谷川　茂
副理事長　鈴木　竜彦　　副理事長　藤本　朋二
〒260-0045　千葉県千葉市中央区弁天1丁目2番8号 四谷学院ビル5階
TEL.043-207-6351　FAX.043-207-6353

＜水・空気・電気＞と共に　人と環境にやさしい空間の創造
一般社団法人 千葉県設備設計事務所協会
会長　梶原　等
役員・理事　一同
〒260-0854　千葉市中央区長洲1-23-2-2 ルネス本千葉102号
TEL 043-227-6531　FAX 043-221-1898　URL:http://www.setsuji-chiba.org
一般社団法人 日本設備設計事務所協会連合会
Japan Federation of Mechanical & Electrical Consulting Firms Association

墜落・転落災害撲滅の取組みを
リスクアセスメントを工事計画書に組み入れましょう。
建災防千葉県支部では、各種の作業主任者技能講習・安全衛生教育等を実施しています。(千葉労働局登録教習機関)
詳しくは、当支部ホームページを御覧ください。
建設業労働災害防止協会千葉県支部
〒260-0013 千葉市中央区中央4-16-1建設会館ビル4F
TEL. 043(225)8524　FAX. 043(225)9818

一般社団法人 千葉県地質調査業協会
会長　番場　弘和
〒261-0005
千葉市美浜区稲毛海岸 2-1-31
TEL 0120-131-912　FAX 043-308-7606
地質、土質、土壌、水…地球環境保全を担います。

株式会社会葉
浅野さく泉管工株式会社
株式会社環境技研コンサルタント
株式会社協栄地質
協和地下開発株式会社
株式会社技研基礎
京葉シビルエンジニアリング株式会社
ケーエス・コンサルタント株式会社
株式会社国際技術コンサルタンツ
伸光エンジニアリング株式会社
正和技術株式会社
株式会社地下調査工業
千鉱エンジニアリング株式会社
千葉エンジニアリング株式会社
千葉土質調査株式会社
株式会社つくも
対馬基礎開発株式会社
株式会社当間地質
株式会社日本綜合技研
山中エンジニヤリング株式会社
和合建設コンサルタント株式会社

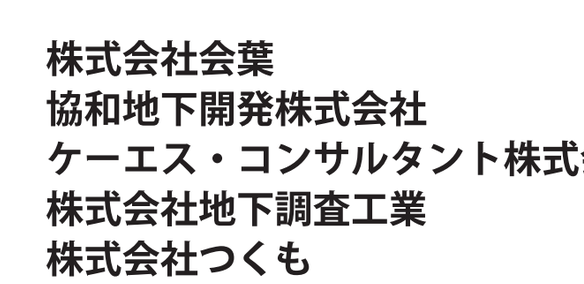
THE NIKKAN KENSETSU TIMES
2022(令和4)年 12月21日(水曜日) 千葉版 第15360号
昭和41年12月14日　第3種郵便物認可　©日刊建設タイムズ社2022

日刊建設タイムズ

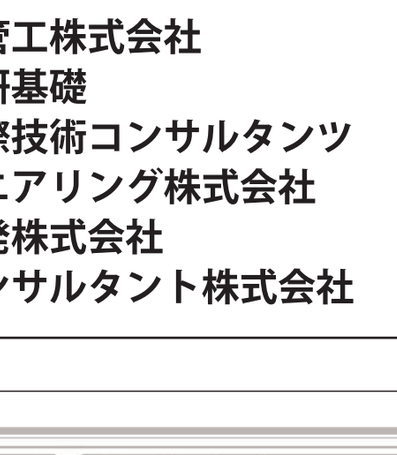
www.k-times.com
発行所　日刊建設タイムズ社
〒260-0854　千葉市中央区長洲1-33-15　タイムズビル
電　話043-225-5911　FAX043-224-4136
Eメール info@k-times.com
日刊(土・日・祝日休刊)
購読料　1か月　8,316円(うち税616円)
6か月 49,896円(うち税3,696円)

千葉エンジニアリング株式会社
徹底現地主義
ASK　ME！
〒261-0005 千葉市美浜区稲毛海岸2-1-31
TEL.043-244-2311 ホームページはこちら→

きょうの紙面
公共 県／北部地域森林計画 林道等8.5km治山40地区 2
公共 県／年度内に病床配分 着工等は25年12月まで 2
公共 文化審／香取神宮塗替等2市の計画認定答申 2
公共 県／木地区保留地分譲 新昭和など5件5546㎡ 2
民間 市原市開発許可／アセット住宅や大洋の薬局 3
公告 22年度千葉港船橋地区海岸保全施設基本設計 5



時代をめくる、世界が広がる



県生コン工組 第51回
統山市
23年度か
江戸川

その日の情報 その日のうち行
入札ネット Nyusatsu-net
充実の機能で低価格！
公共工事等入札情報サービス

日刊建設タイムズ 電子版
PC・タブレット・スマホで読める!
■発行日の午前5時に配信
■新聞紙面そのままで閲覧
■過去の新聞をストック
無料体験、お申し込み、お問い合わせはこちら
https://k-times.jp/lp/

〒260-0854　千葉県千葉市中央区長洲 1-33-15
株式会社 日刊建設タイムズ社
Mail：info@k-times.com　☎043-225-5911　https://www.k-times.com

創刊60周年記念特集

千葉市 100万人都市見据え躍進

先人の思い 次世代へ

千葉市は6月1日、「千葉開府900年」の大きな節目を迎えた。900年前に千葉常重が現在の緑区大椎町から中央区亥鼻付近へ本拠を移し、初めて「千葉」を名乗ったことに始まる。神谷俊一市長は「千葉開府900年記念式典」の中で、100万人に迫る市の人口増に言及しつつ、「900年の長きにわたり、先人が築き、守り、受け継いできた歴史、文化、思いを次世代へとつなぎ、新たな挑戦による豊かな地域社会を築いていきたい」と強調した。

市の人口は、市制施行時（1921年1月）に3万3887人だったが、高度経済成長期の大規模団地の造成などにより転入者が急増。92年12月には政令指定都市に移行。2020年には98万1675人となり、100年で約30倍となった。

記念事業が盛況 土のうアートも

「千葉開府900年記念事業」として、25年4月1日～26年3月31日を先行期間、4月1日～27年3月31日を記念期間と定め、さまざまなイベントを展開。建設関係では、25年11月16日に土木の日の特別イベント「はたらくくるま みんなあつまれ」が開かれ、千葉市建設業協会と千葉県生コンクリート工業組合が参加。千葉開府900年を記念した「土のう文字アート」の作成・展示などが行われ、家族連れを中心に約2000人が来場した。

また、千葉開府900年を迎えるにあたり、郷土博物館、いのはな亭、通町公園の再整備や改修を実施。郷土博物館は25年11月、いのはな亭は26年4月、通町公園の一部（中区域と東区域）は6月にリニューアルオープンした。

なお、通町公園のうち、西区域約2000㎡の整備については、年度内に用地交渉がまとまれば、27年度にも一般競争入札で工事発注する。

整備では、石畳舗装のアプローチ園路、園名・解説板、玉垣風ボラード、千葉氏モニュメント、平板舗装の滞留空間、平板またはインターロッキングブロック舗装の動線空間、ボーダー舗装の縁台、角型縁台、ボーダー植栽、和風フットライト、和風照明灯、散水栓、ケヤキなどを新設する。



千葉開府900年を記念した「土のう文字アート」


千葉開府900年の大きな節目を記念し、式典を挙行した

産業集積や拠点機能向上 100年後も持続可能な都市に

千葉市型コンパクト・プラス・ネットワーク

2032年度までを期間とする「千葉市基本計画」では、100年先に引き継ぐ持続可能なまちづくりに向け、目指すべき都市構造や各区の姿を示している。都市構造の将来像として、緑と水辺の保全・活用、産業の集積、生活拠点の機能向上などの取り組みを通じた「千葉市型コンパクト・プラス・ネットワーク」の実現を目指す。

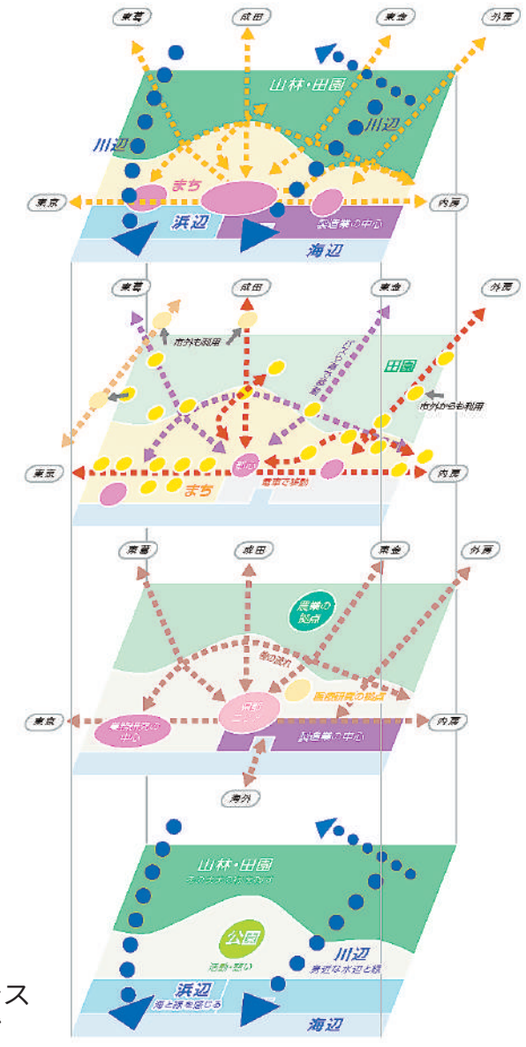
具体的には▽緑と水辺＝山林・田園・浜辺・海辺・川辺の特性に応じた保全・活用、公園の緑のランドマークとしての位置付け▽産業＝県都エリアの商業・業務・文化の機能更新、業務研究エリアへの産業集積、農業拠点・医療研究拠点への先端技術の導入と新事業の創出、交通網の強化▽生活＝千葉都心・幕張新都心・蘇我副都心の拠点機能向上、田園エリアの交通網の形成、安心・安全環境の整備――などを図る。

目指すべき区の姿は、中央区が「人々が行き交い、にぎわいと文化を生み出すまち」、花見川区が「川と緑と花々に包まれた、安らぎと潤いのまち」、稲毛区が「まなびと創造が脈打つ文教のまち」、若葉区が「共生の原点　縄文が息づく、自然の恵み豊かなまち」、緑区が「田園と調和する広やかで快適なまち」、美浜区が「海辺を楽しみ、世界とつながるまち」。

将来像の実現に向けた取り組みとして▽中央区＝千葉都心・蘇我副都心への都市機能の集積、文化創造の場の構築▽花見川区＝河川＝自然と都市機能が調和した快適性・利便性・安全性の高い住環境の創出、農業・産業の振興▽美浜区＝海辺と市街地の回遊性向上、アーバンビーチの確立、インクルーシブなまちの実現、幕張新都心を核とした未来技術の実証・実装――などを推進する。



各区の目指すべき姿



千葉市型コンパクト・プラス・ネットワークのイメージ

祝60周年　土木 とび土工 舗装 下水 橋梁 塗装
丸善建設株式会社
代表取締役 並木隆博
〒260-0001 千葉市美浜区幸町 1-15-1 望月ビル 2 階
TEL：043-245-7181　FAX：043-243-7566
E-mail：honsha@maruzen-c.co.jp
URL：https://www.maruzen-c.co.jp/

新日本建設
INTELLIGENT DEVELOPER
〒261-0021 千葉市美浜区ひび野1－4－3
TEL：043-213-1111　http://www.shinnihon-c.co.jp/

株式会社 白川土建
代表取締役 白川栄玉
〒264-0023 千葉市若葉区貝塚町 2035-7
TEL. 043-231-5005　FAX.043-232-9300
http://www.shirakawadoken.co.jp/

これまでも、これからも、
GORYO
KENSETSU
五稜建設株式会社
TEL 043-251-7370 https://www.goryou.co.jp/
〒264-0037 千葉県千葉市若葉区源守107番地　FAX 043-251-7372

価値のある土地に 再生 する仕事。
宅地造成等
☑ 計　画
☑ 設　計
☑ 工　事
Madep マテップ
土地活用のトータルコンサルティング
260-0001　千葉市中央区都町 5-26-49　TEL043-214-0747

総合建設業
阿部建設株式会社
代表取締役 阿部典義
〒289-2504 千葉県旭市ニの 528
TEL.0479-62-1221
URL.https://www.abeken.co.jp/

創刊60周年記念特集

節目の「千葉開府900年」

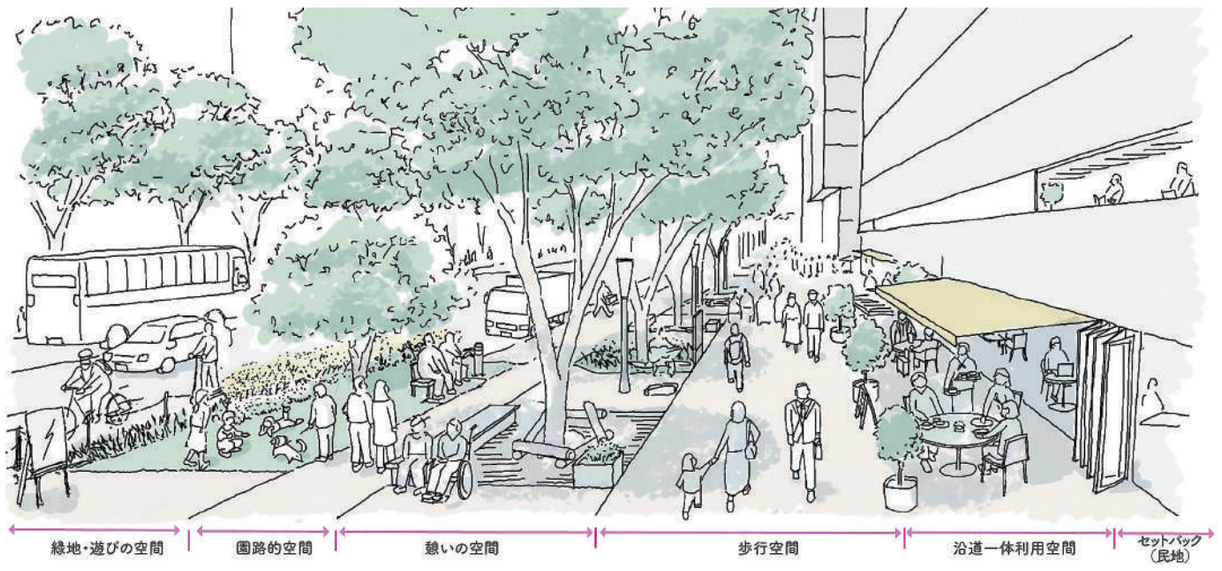
千葉都心の将来像

中プロ再編で新空間創出

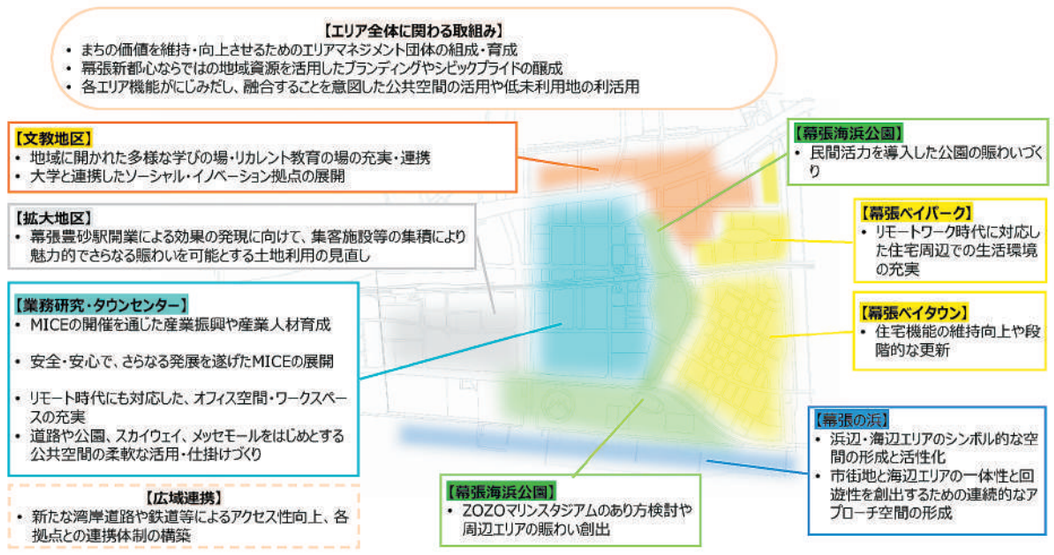
JR千葉駅を中心とした千葉都心地区では、「千葉駅周辺の活性化グランドデザイン」を一部改定するとともに、「中央公園プロムナード周辺のまちづくりビジョン」を策定。千葉駅東口西銀座地区の再開発事業、千葉公園の再整備、JR東日本千葉支社跡地の開発計画などを契機と捉え、「千葉中央公園プロムナード（中プロ）の再編を優先整備プログラムに位置付け、沿道建築物の更新と合わせて車道幅員を縮小し、高質な緑の空間を基調とした多様な過ごし方を可能とする「ひと中心」の公共空間を創出する。

グランドデザインは、2016年3月の策定から50年先をイメージし、おおむね20年後の将来像を描いている。改定内容は▽業務・商業機能の集積・強化の方向性の明示▽エリアごとのまちづくりの方向性の見直し▽公園通りのウォーカブル推進の追加――など。

まちづくりビジョンは、中央公園プロムナードおよび周辺地域を踏まえたまちづくりの将来像をまとめるとともに、人中心の空間構成、千葉を代表する環境形成、満足度の高い交通への再編、次世代インフラなどのあり方を考慮したプロムナードの再編を盛り込む。



中プロの将来イメージ



エリア別の取り組みイメージ

幕張新都心の将来像

一体感醸成へ回遊性強化

幕張新都心地区は、「幕張新都心まちづくり将来構想」の実現に向け、年度内に幕張新都心における産業集積の可能性を検討し、早ければ2027年度に「幕張新都心まちづくり基本方針」を取りまとめる。将来構想では、千葉マリンスタジアムの再構築、アルティーリ千葉の新アリーナ、幕張海浜公園活性化施設の整備などを含んだ「職・住・学・遊」に関するまちづくりの方向性に対し、回遊性の強化などによる一体感の醸成を図るとした。

将来構想は、幕張新都心の20～30年後の将来を見据えたまちづくりの方向性を示すもの。土地利用計画では、タウンセンター、業務研究、文教、住宅、公園・緑地、公益施設に分け、まちづくりの理念「未来を追い求めてチャレンジを繰り返し、ここにしかない新しさがうまれるまち」に基づき、新規性・先端性、多様性、都市経営の3要素の好循環を「ありたい姿」として設定した。

蘇我副都心の将来像

駅東口の再開発で活気を

JR蘇我駅を中心とした蘇我副都心地区は、商業・業務機能などの育成・にぎわいのある空間の創出を図るため、東口駅前広場と隣接する街区約1haの一体的な整備を計画している。2024年8月には、地元地権者による「JR蘇我駅東口地区市街地再開発協議会」が設立。組合施行の蘇我駅東口地区市街地再開発事業の実現を目指す。

蘇我駅東口地区は、東口駅前広場を含む中央区南町2丁目8番地および9番地。

再開発予定区域内にある主な建物などは▽8番地＝大塚ビル、蘇我駅第5自転車駐車場、月極め駐車場「大塚駐車場」▽9番地＝第2京葉ビル、ヴィーナス蘇我駅前ビル、マルエイ第6ビル、蘇我駅第1自転車駐車場、蘇我駅第6自転車駐車場。

25年5月には、蘇我駅周辺のまちづくりに関するアンケートを実施。回答者数は、居住者103人、就業者447人、来街者179人。

意見として、「駅周辺の機能充実」「狭あいな東口駅前ロータリーの改善」「駅外のエスカレーターの設置」などを求める声があった。

市への誇りを醸成

主な記念事業

【先行期間（2025年）】

▽6月1日＝千葉開府まつり2025

▽9月19日～11月24日＝千葉国際芸術祭2025

▽9月10日＝千葉開府900年記念クラウドファンディングセミナー

▽11月8日＝郷土博物館リニューアル

▽11月16日＝土木の日特別イベント「はたらくくるま　みんなあつまれ」

【記念期間（26年）】

▽1月23日～3月8日＝郷土博物館特別展「千葉氏と城館～住まう・治める・戦う～」

▽3月28日～4月5日＝千葉開府900年記念第25回千葉城さくら祭り

▽4月1日＝いのはな亭リニューアル

▽6月1日＝千葉開府900年記念式典、通町公園一部リニューアル

▽6月6日＝千葉開府900年記念まつり

▽7月18日～9月6日＝郷土博物館特別展「千葉氏リターンズ～千葉に集う一族の900年～」

▽7月20日＝中央公園プロムナード周辺のまちづくりシンポジウム

▽7月23～28日＝千葉開府900年・千葉市下水道90周年記念下水道教室

▽8月1日＝千葉開府900年記念幕張ビーチ花火フェスタ2026（第48回千葉市民花火大会）

▽8月2日＝千葉開府900年記念「第65回1000万人ラジオ体操・みんなの体操祭」

▽9月16日～11月23日＝千葉市美術館特別展「月と星と～美術がつなぐとき」

▽10月3日～11月29日＝千葉開府900年記念第33回千葉市スポーツ・レクリエーション祭

▽10月16日＝千葉開府900年記念令和8年度千葉市特別市政功労者・市政功労者表彰式

【開催予定】

▽26年11月21日＝千葉開府900年記念 パレード

▽27年3月＝記念モニュメント除幕式

業界の役割発信に敬意



「日刊建設タイムズ」が創刊60周年という大きな節目を迎えられましたことを心からお祝い申し上げます。

長きにわたり、千葉県内の建設業界に特化した専門紙として、地域の発展を支え、建設業界の動向や役割を広く発信してこられたことに深く敬意を表します。

神谷俊一市長

都市基盤を更新
魅力あるまちに

この60年を振り返りますと、千葉市も大きく変貌を遂げてきました。60年前の人口は約35万人、高度経済成長の中、都市基盤の整備や海浜部で埋め立てを進めていた時期にあたります。

その後、1992年に政令指定都市へ移行し、6つの行政区を有する現在の都市のかたちになり、2026年10月1日時点の人口は約99万8000人となりました。

一方で、社会全体で人口減少社会を迎える中、公共施設、道路、上下水道など、市民生活と都市活動を支える都市基盤が更新のタイミングを迎えています。

また、県都千葉の顔となる駅前大通り「中央公園プロムナード」の公共空間再編の検討や、千葉マリンスタジアムの再構築、アルティーリ千葉の新アリーナ整備など、次世代につながるまちづくりを着実に進めるとともに、国家戦略特区制度を活用した自動運転やドローンなど先進的な取り組みを推進し、便利で魅力あるまちへと発展させていく必要があります。

建設業が復旧尽力
安心・安全に貢献

千葉市では、令和8年8月豪雨や台風第25号により、これまで経験のない被害に見舞われました。いつ、どこで大規模な災害が発生するか分からない時代にあって、道路、河川、上下水道などのインフラの強靭化を進めることはもちろん、災害発生時にいち早く現場に駆け付け、応急復旧に当たる体制を整えることが、これまで以上に重要となっています。

その最前線で力を発揮していただいているのが、建設業をはじめとする市内企業の皆さまです。日頃のインフラ整備や維持管理に加え、発災時には市民の安全・安心を守るため、危険を伴う現場で昼夜を問わず対応していただいています。こうした活動は、平時は市民の皆さまの目に触れる機会は多くありませんが、私たちの日常生活を根底から支える大切な役割を果たしています。

開府900年を契機に
持続可能な都市へ

千葉市は今年、開府900年という過去と現在と未来をつなぐ節目の年を迎えました。市民の皆さまと対話を深めながら、まちの将来像を共有し、その解像度を高めていきたいと考えています。職住近接で緑と水辺を感じられる、豊かでゆとりあるライフスタイルを送れる、千葉市の強みをさらに磨き上げてまいります。

こうしたまちづくりを実現するには、行政だけの力では十分ではありません。地域に根ざし、長年にわたって千葉市とともに歩んできた企業の皆さまの技術力、経験、そして地域への思いが不可欠です。千葉市としても、地域経済を支える市内企業の皆さまが将来にわたり活躍できる環境づくりに取り組み、官民が力を合わせて、持続性のある都市を築いてまいります。

「日刊建設タイムズ」におかれましては、これからも地域の建設業界に寄り添い、その役割や魅力を発信していく存在として、ますますご活躍されますことを期待しております。創刊60周年、誠におめでとうございます。



総合建設コンサルタント
株式会社 京葉都市設計
代表取締役　山内 一夫
本　社　〒260-0013 千葉市中央区中央 3-10-6（北野京葉ビル）
TEL 043(225)8710 ㈹　FAX 043(221)5432
船橋（営）〒273-0011 船橋市湊町 1-19-11 TEL・FAX 047(431)9373

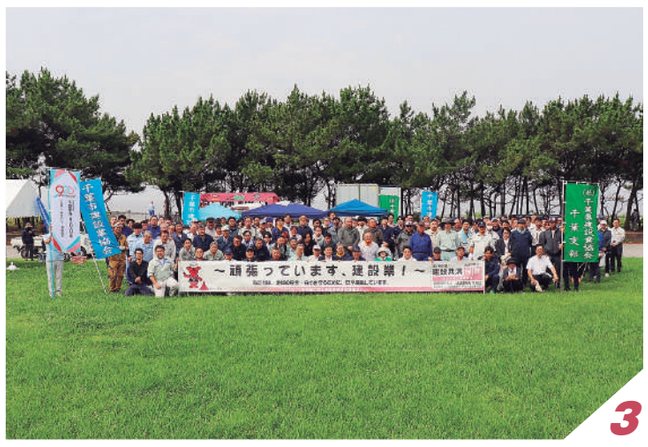
80th anniv. FUKUI 福井電機株式会社
代表取締役　富塚　博祥
〒260-8524　千葉市中央区問屋町 16-3
TEL　043-241-6401　FAX　043-247-0291



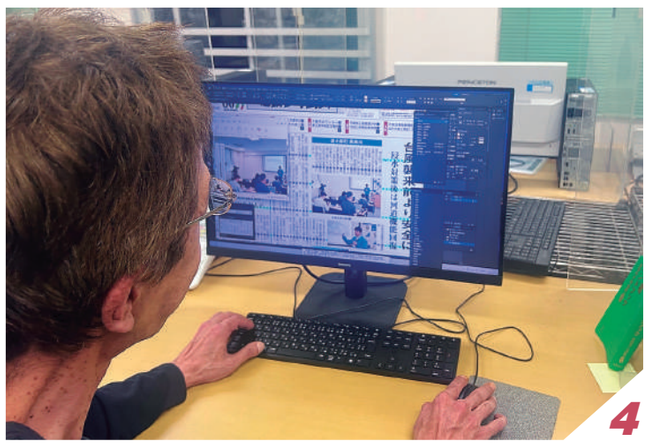
創刊60周年記念特集

最新情報の提供 使命に


2



3


4

「日刊建設タイムズ」ができるまで


1

分かりやすく伝える

記者の責任において担当地域の取材と記事の執筆を行うこととしており、常に「公共」「民間」「業界」の動きにアンテナを張る。

公共取材では、建設に絡む会議・委員会、記者会見、議会の代表・一般質問や常任・特別委員会はもとより、独自ルートから情報を収集する（写真1、2）。

民間取材においては、報道発表などの公開情報のみならず、現地取材、自治体への情報開示請求などを駆使することにより、他紙を圧倒する情報量を誇っている。

業界取材では、各業界団体・企業の動向を広く周知することが県内建設業界の発展に寄与すると考え、深堀りした情報を記事に落とし込むことを理念に掲げている（写真3）。

記事執筆にあたっては、正確性、公平性、公共性、客観性はもとより、技術者や専門家でなくても理解を深められる平易性を重視している。

また、一般的な作文などにおける「起承転結」と異なり、見出しや写真・図面で読者を惹き付け、1段落目で最低限必要な情報を網羅し、読み進めるにつれて詳細な情報が得られる構成が基本となる。

執筆後の記事は、記者本人とデスクなど管理職が読み返し、出稿可能な状態に仕上げる。

また、記者による取材・執筆と並行し、オペレーターが入札公告や入札結果などを余すところなく収集。2025年4月に導入した入札情報取得支援システムを生かし、迅速かつ網羅的な入札紙面を実現している。

夕方に、翌日付の紙面制作段階に移行する。

13年3月までは自社で組版・印刷業務を行っていたが、印刷機の故障や、タブロイド判からブランケット判への切り替えを機に、同年4月から外注化した。

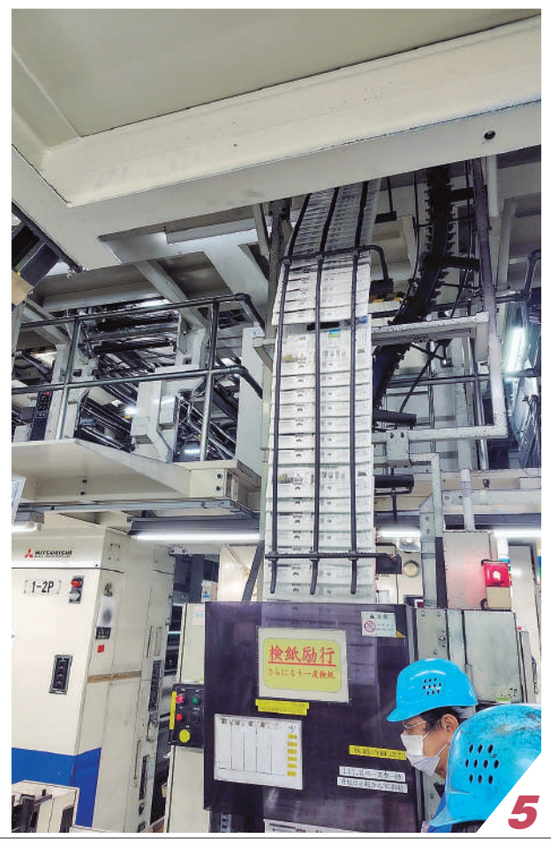
組版は、㈱新聞制作センター（東京都中央区）に委託。社内においてラフ（紙面全体のイメージ）の作成を行った後、記事データなどを新聞制作センターに出稿する。

新聞制作センターでは、届いた原稿や写真、ラフを基に、パソコンで紙面レイアウトを編集する「組版」の作業へ入る。

初校（最初の確認用紙面データ）を送り出すまで、記事を中心とするページは90分、入札情報のページは30分程度を目標に作業を進める（写真4）。

各ページの担当者は「記事の価値を分かりやすく、魅力的に伝える紙面づくり」を信条として、日々の紙面制作に当たっている。


6



5

デジタル発信も充実

各記者は、新聞制作センターから校正紙（ゲラ）のデータが届くまで、記事内容の最終確認を行うとともに、入札ネット＋αの情報更新、SNSの更新などを進める。さらに、創刊60周年記念事業の一環として行った5月のホームページリニューアルにより新規追加された「無料閲覧コーナー」に、紙面に載せきれない案件を掲載。

これらにより、建設タイムズを「ハブ」として、一元的かつ網羅的に情報収集してもらえるよう意識している。

新聞制作センターからゲラのデータが届いた後は、紙面体裁の確認を行うとともに、誤字脱字などの修正（赤字）の反映など両社のやりとりを経て、校了に至る。

校了後、紙面データは㈱報知新聞社（東京都墨田区）に渡り、㈱読売プリントメディア（東京都北区江東工場地下1階の印刷工場で製版を開始。版を輪転機にセットして印刷を行う（写真5）。

印刷された新聞は、キャリアーで地上3階の梱包場へ搬送（写真6）。顧客・地域に応じて振り分けられた後、トラックゲートでトラックに積み込み、報知新聞社関連会社の㈱報知エキスプレス（東京都江東区）により㈱読売新聞（東京都千代田区）の各販売店に配送。

朝刊として、読者の手元に届く。

ホームページ「無料閲覧コーナー」のQRコード

SNSアカウントのQRコード

X

Instagram

Threads

一般社団法人 千葉県建設業協会

会　長　石井良典

副会長　船越博文　　副会長　湯浅健司

副会長　渡邉愼司　　専務理事　相澤忠利

事務局　〒260-0024 千葉市中央区中央港 1-13-1 千葉県建設業センター 5F　☎043-246-7624　FAX043-246-9855

地域をまもり明日（みらい）をつくる建者（けんじゃ®）のチカラ